

第20号議案

令和2年度大村市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度大村市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度大村市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 下水道事業収益	3,065,440 千円	2,511 千円	3,067,951 千円
第2項 営業外収益	1,022,817 千円	2,511 千円	1,025,328 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,378,981千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,419,062千円」に、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,813千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,520千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,323,168千円」を「過年度分損益勘定留保資金1,329,542千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	1,170,354 千円	686,719 千円	1,857,073 千円
第1項 企業債	682,100 千円	299,900 千円	982,000 千円
第5項 交付金	276,125 千円	386,819 千円	662,944 千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,549,335 千円	726,800 千円	3,276,135 千円
第1項 建設改良費	1,164,082 千円	726,800 千円	1,890,882 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項及び限度額に次の事項を加える。

事項	期間	限度額
大村浄水管理センター汚泥移送設備（機械）改築工事	令和3年度から 令和4年度まで	227,300千円
大村浄水管理センター汚泥移送設備（電気）改築工事	令和3年度から 令和4年度まで	391,100千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
	千円	千円
公共下水道整備事業費	711,000	1,010,900
下水道事業借換債		

第6条 予算第10条中「658,241千円」を「660,752千円」に改める。

令和3年2月26日提出

大村市長 園田裕史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和2年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 債務負担行為に関する調書…………… 6頁
- 3 令和2年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 7頁
- 4 令和2年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度）…………… 8頁

令和2年度大村市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,065,440	2,511	3,067,951	
	2 営業外収益		1,022,817	2,511	1,025,328	
		2 他会計補助金	377,361	2,511	379,872	一般会計補助金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的收入			1,170,354	686,719	1,857,073	
	1 企業債		682,100	299,900	982,000	
		1 企業債	682,100	299,900	982,000	下水道建設事業債
	5 交付金		276,125	386,819	662,944	
		1 国県交付金	276,125	386,819	662,944	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,549,335	726,800	3,276,135	
	1 建設改良費		1,164,082	726,800	1,890,882	
		2 公共事業	928,611	723,180	1,651,791	
		4 大村湾南部 流域下水道事業	3,735	3,620	7,355	大村湾南部流域下水道 地元負担金

債務負担行為に関する調書（補正）

（追加）

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	自 己 資 金
大村浄水管理センター 汚泥移送設備(機械) 改築工事	千円 227,300	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	千円 227,300	千円 125,015	千円 90,900	千円 11,385	—
大村浄水管理センター 汚泥移送設備(電気) 改築工事	千円 391,100	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	千円 391,100	千円 215,105	千円 156,400	千円 19,595	—

令和2年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	363,805	2,511	366,316
減価償却費	1,379,571	0	1,379,571
固定資産除却費	47,706	0	47,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	960	1,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,889	0	7,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,559	0	2,559
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	114	0	114
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 639,082	0	△ 639,082
受取利息及び配当金	△ 1,203	0	△ 1,203
支払利息	229,401	0	229,401
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,006	74,575	55,569
未払金の増減額 (△は減少)	△ 136,589	967,268	830,679
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	<u>1,235,552</u>	<u>1,045,314</u>	<u>2,280,866</u>
利息及び配当金の受取額	1,203	0	1,203
利息の支払額	<u>△ 229,401</u>	<u>0</u>	<u>△ 229,401</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,007,354</u>	<u>1,045,314</u>	<u>2,052,668</u>
		0	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,141	△ 658,153	△ 1,731,294
有形固定資産の売却による収入	2	0	2
無形固定資産の取得による支出	△ 3,396	△ 3,291	△ 6,687
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 200,000	0	△ 200,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	253,533	355,170	608,703
一般会計からの繰入金による収入	94,422	0	94,422
負担金による収入	98,564	0	98,564
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 830,015</u>	<u>△ 306,274</u>	<u>△ 1,136,289</u>
		0	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	624,300	299,900	924,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,020,682	0	△ 1,020,682
その他の企業債による収入	86,700	0	86,700
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 154,571</u>	<u>0</u>	<u>△ 154,571</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 464,253</u>	<u>299,900</u>	<u>△ 164,353</u>
		0	
資金増加額 (又は減少額)	△ 286,914	1,038,940	752,026
資金期首残高	2,571,228	△ 283,648	2,287,580
資金期末残高	<u><u>2,284,314</u></u>	<u><u>755,292</u></u>	<u><u>3,039,606</u></u>

令和2年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		2,300,002,149			
ロ 建 物	1,563,531,041				
減価償却累計額	<u>△ 931,402,425</u>	632,128,616			
ハ 建物附属設備	24,699,099				
減価償却累計額	<u>△ 13,486,315</u>	11,212,784			
ニ 構 築 物	50,585,891,419				
減価償却累計額	<u>△ 16,496,750,268</u>	34,089,141,151			
ホ 機械及び装置	11,139,244,955				
減価償却累計額	<u>△ 6,391,154,415</u>	4,748,090,540			
ヘ 車両運搬具	6,174,863				
減価償却累計額	<u>△ 4,504,920</u>	1,669,943			
ト 工具器具及び備品	24,086,567				
減価償却累計額	<u>△ 20,270,679</u>	3,815,888			
チ 建設仮勘定		<u>0</u>			
有形固定資産合計			41,786,061,071		
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権		152,427,892			
ロ ソフトウェア		<u>1,147,365</u>			
無形固定資産合計			153,575,257		
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券		399,999,000			
ロ その他投資		<u>59,520</u>			
投資その他の資産合計			<u>400,058,520</u>		
固定資産合計				42,339,694,848	
2 流動資産					
(1) 現金預金			3,039,606,605		
(2) 未収金		200,070,293			
貸倒引当金		<u>△ 2,359,515</u>	197,710,778		
(3) 前払金			<u>202,679,000</u>		
流動資産合計				<u>3,439,996,383</u>	
資産合計				<u><u>45,779,691,231</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,155,875,054		
ロ その他の企業債	<u>518,419,928</u>		
企業債合計		11,674,294,982	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	158,947,824		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>237,559,827</u>	
固定負債合計			11,911,854,809
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	968,691,227		
ロ その他の企業債	<u>72,320,950</u>		
企業債合計		1,041,012,177	
(3) 未払金		1,254,320,294	
(4) 預り金		4,357,684	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	14,796,000		
ロ 法定福利費引当金	2,377,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>17,173,000</u>	
流動負債合計			2,316,863,155
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,873,355,997	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 12,359,189,813</u>	
繰延収益合計			<u>20,514,166,184</u>
負債合計			<u>34,742,884,148</u>

資本の部

6 資本金			6,635,150,061
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>367,415,318</u>		
利益剰余金合計		<u>557,415,318</u>	
剰余金合計			<u>4,401,657,022</u>
資本合計			<u>11,036,807,083</u>
負債資本合計			<u>45,779,691,231</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
流域下水道利用権	20～50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,795,847千円である。

2 令和元2年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,237千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,263千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金960千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。